

学校法人 弘前学院

2016 年度(平成 28 年度)事業報告書

目 次

I	弘前学院の目的と概要	
1	目的	1 頁
2	法人の概要	
(1)	設置する学校・学部・学科等	1 頁
(2)	設置する学校・学部・学科等の収容定員、学生数の状況	2 頁
(3)	法人理事・監事・評議員に関する事項	2・3 頁
(4)	教職員に関する事項	3 頁
(5)	教職員組織	4～10 頁
II	事業計画策定にあたっての基本方針	
1	建学の精神堅持	11 頁
2	革新と創造の精神	11 頁
3	本物の教育提供	11 頁
4	教育環境の整備	11・12 頁
5	学生・生徒定員確保は弘前学院の生命線である	12 頁
III	当該年度の主たる事業	
1	弘前学院財政改善計画の継続	12 頁
2	弘前学院創立 130 周年記念事業の実施	12 頁
IV	文部科学省学校法人運営調査委員会の指導への対応	12・13 項
V	大学基準協会への対応と評価結果	13 項
VI	高大接続三位一体改革と弘前学院大学の中長期目標・実施計画	13・14 頁
VII	財務の概要	
1	学校会計と企業会計の違い及び学校会計の特徴	14 頁
2	当該年度の決算の概要	14・15 頁
3	資金収支、事業活動収支、貸借対照表の経年比較	16 頁
(1)	資金収支計算書	16 頁
(2)	活動区分資金収支計算書	17 頁
(3)	事業活動収支計算書	18 頁
(4)	貸借対照表	19 頁
4	主要財務比率の推移と経営分析指標	20・21 頁

I 弘前学院の目的と概要

1 目的

弘前学院は教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教主義により、学校教育を行うことを目的とし、目的を達成するために、次のとおり学校を設置する。

2 法人の概要

(1)設置する学校・学部・学科等

学 校	開校年月	学部・学科等	摘要
弘前学院大学	平成 15 年 4 月	大学院 社会福祉学研究科	
	平成 17 年 4 月	大学院 文学研究科	
	昭和 46 年 4 月	文学部 英語・英米文学科 日本語・日本文学科	平成 14 年 4 月 英米文学科及び日 本文学科を現在の 学科名に改称
	平成 11 年 4 月	社会福祉学部 社会福祉学科	
	平成 17 年 4 月	看護学部 看護学科	
弘前学院 聖愛高等学校	明治 19 年 6 月	全日制普通科	昭和 23 年 4 月 現在の校名に改称
弘前学院 聖愛中学校	平成 18 年 4 月		

(2)設置する学校・学部・学科等の収容定員、学生数の状況

平成 29 年 5 月 1 日現在(単位:人)

学 校		入 学 定員数	収 容 定員数 (H28)	現員数	入 学 者数	摘 要
弘前学院大学	大学院 社会福祉学研究科	10	20	3	2	
	大学院 文学研究科	10	20	0	0	
	文学部 英 語・英米文学科	50	200	110	24	
	日本語・日本文学科	50	200	163	44	
	社会福祉学部 社会福祉学科	80	320	177	50	平成 24 年度よ り入学定員変更 100→80
看護学部 看護学科	70	280	259	68	平成 24 年度よ り入学定員変更 50→70	
弘前学院聖愛高等学校 全日制普通科		320	960	726	237	
弘前学院聖愛中学校		60	180	65	20	

(3) 法人理事・監事・評議員に関する事項 (29.4.1 現在)

役 員 理 事 13 人以上 16 人以内 現員 13 人
 監 事 2 人 現員 2 人
 評議員 31 人乃至 36 人 現員 33 人

職 名	氏 名
理事長	評議員 阿 保 邦 弘
理 事	評議員 吉 岡 利 忠
理 事	評議員 山 上 猛 美
理 事	評議員 齋 藤 昭
理 事	評議員 井 上 諭 一
理 事	評議員 中 田 悦 子
理 事	評議員 長 内 幸 子
理 事	評議員 本 間 和 夫
理 事	評議員 小 泉 洋
理 事	評議員 野 澤 武

理事 理事 理事	評議員 評議員 評議員	清長岩	藤内 潤	哲弘 静	夫光 夫
	監事 監事	吉吉	川田	功秀	一博
	評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員 評議員	平佐大葛對小堰三松山花楠葛村葛佐村目田松	川藤野西馬寺端浦山内田美原田西木岡時中野	修和拓久史弘妙清佐志ト志正耕博弘陽徹	一博哉志充仁仁嗣子子子子子子至治史昭逸也

(4) 教職員に関する事項

平成 29 年 5 月 1 日現在(単位:人)

区 分	法人本部	大学院	弘前学院 大 学	弘前学院 聖愛高等学校	弘前学院 聖愛中学校
専任教員		1	46	43	10
非常勤教職員		2	104	18	1
専任職員	9	0	26	9	0

(5) 教職員組織(平成 29 年 5 月 1 現在)

① 法人本部(9 名)

氏 名	職 名
阿 保 邦 弘	理 事 長 ・ 学 院 長
長 内 弘 光	本 部 事 務 長 兼 同 総 務 課 長
平 川 修 一	財 務 課 長
佐々木 力	総 務 課 長 補 佐
相 馬 早 苗	事 務 職 員
宮 本 小 夜 子	〃
三 ツ 谷 和 大	〃
竹 内 由 可 子	〃
種 市 洋 平	〃

② 弘前学院大学教員組織及び学部教員数、取得学位、専門領域

大学名	学部・学科名	教 員 数	
弘前学院大学 教員数 47 名	文学部	15 名	
	英 語 ・ 英 米 文 学 科	7 名 教授 4 名、准教授 2 名、講師 1 名	
	日 本 語 ・ 日 本 文 学 科	8 名 教授 6 名、准教授 2 名	
	社会福祉学部 社会福祉学科	14 名 教授 7 名、准教授 3 名、講師 4 名	
	看護学部 看護学科	17 名 教授 5 名、准教授 3 名、講師 6 名、 助手 3 名	
大学院 文学研究科	1 名 専任准教授 1 名、(兼担教授 4 名)		
大学院 社会福祉学研究科	(兼担教授 5 名、兼担准教授 1 名、 兼担講師 1 名)		
文 学 部			
氏 名	専門領域(研究テーマ)	学 位	職 名
井 上 諭 一	日本近現代文学	修士(文学)	文学部長 教 授
佐 藤 和 博	アメリカ文学	修士(文学)	英語・英米文学科長 教 授
鎌 田 学	現代ドイツ哲学	修士(文学)	日本語・日本文学科長 教 授
藁 科 勝 之	日本語学	修士(文学)	教 授

畠山 篤	日本古代文学、 口承文芸・民俗学	博士(民俗学)	教授
佐々木 正 晴	知覚心理学	博士(教育学)	教授
顧 偉 良	日本近代文学、日中比較文学	修士(文学)	教授
楊 尚 眞	キリスト教教育学、牧会学	博士 (キリスト教教 育学)	宗教主任 教授
吉永(鈴木)直子	言語学、言語習得	Ph. D (Linguistics)	教授
今村(木下)かほる	日本語学、方言学	修士(文学)	教授
坂 井 任	理論物理学	博士(理学)	准教授
川 浪 亜 弥子	シェイクスピア、ルネサンス期の 文学・文化	博士(英文学)	准教授
フォーサイス ・エドワード	外国語教育、CALL	修士 (外国語教育)	准教授
生 島 美 和	生涯学習、社会教育学	博士(教育学)	准教授
原 圭 寛	アメリカ高等教育史	修士(教育学)	講 師
社会福祉学部			
石 田 和 男	哲学(疑似形象論)	修士 (社会福祉学)	社会福祉学部長 教授
高 橋 和 幸	地域福祉(除雪ボランティアを通じた互 助・共助コミュニティの構築に関する研 究)	博士(医学)	社会福祉学科長 准教授
大 野 拓 哉	法学(憲法学)	修士(法学)	教授
葛 西 久 志	精神保健福祉分野(精神保健福祉 士の専門職論)	修士 (社会福祉学)	教授
北 村 繁	火山灰編年学、地形学、第四紀学	博士(理学)	教授
西 東 克 介	教育行政	修士(政治学)	教授
松 本 郁 代	社会福祉史(戦前日本の社会事業 における地域組織の検討)	修士(社会学)	教授
棟 方 達 也	テレマークスキーの技術と指導 法、スポーツ史	修士(体育学)	教授

小川 幸裕	独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践に関する環境整備、対人援助職を支えるスーパービジョンの方法	修士 (社会福祉学)	准教授
藤岡 真之	豊かさと社会に関する問題	博士(社会学)	准教授
佐藤 眞一	特別支援教育(障害児のための発達援助に関する研究、重症心身障害児教育における教育内容・方法に関する研究)	修士(教育学)	講師
立花 茂樹	特別支援教育(学びを支援する教材・教具の工夫)	学士(教育学)	講師
柘植 秀通	18世紀初頭の組織的慈善活動としての慈善学校、キリスト教社会福祉とは	修士(文学)	講師
丸山 龍太	スティグマ、公的扶助、貧困(わが国におけるスティグマの形成過程とその克服に向けた研究)	修士(社会学)	講師
看護学部			
吉岡 利忠	スポーツ医学 基礎医学	博士(医学)	学長・教授 看護学部長
柳澤 尚代	公衆衛生看護学概論	博士(看護学)	看護学科長 教授
高田 まり子	主体的学習行動を取り入れた看護技術教育方法、在宅における災害看護のプログラム開発	修士(学術)	教授
千葉 正司	人体構造の変異に関する肉眼解剖学的研究	博士(医学)	教授
三上 聖治	循環器疾患の疫学	博士(医学)	教授
川村 泰子	保健師の家庭訪問に関する研究	修士(看護学)	准教授
幸山 靖子	授業・演習の教育方法に関する研究、看護学実習における教材化に関する研究	修士(看護学)	准教授
塚本 三枝子	途上国における看護管理能力育成のための研修カリキュラム開発	修士 (看護管理)	准教授
阿部 智美	基礎看護技術論、基礎看護技術演習Ⅰ・Ⅱ、基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ	修士(学術)	講師

宇田宗弘	生理学、運動生理学、生化学、分子生物学	博士 (スポーツ科学)	講師
小野綾	老年看護に関する研究	修士(看護学)	講師
齊藤史恵	小児看護学、小児看護学に関する研究	修士(学術)	講師
菅原大輔	患者との対立場面に遭遇した精神科看護師の受けとめ方および対処行動に関する研究	修士(学術)	講師
牧千亜紀	公衆衛生看護学(地域における難病保健活動について)	修士(看護学)	講師
漆沢舞	小児看護学実習(難病・慢性期患者の看護について)	学士(看護学)	助手
齋藤玲香	成人(急性期、慢性期)、ターミナルケア、緩和ケア	学士 (次世代教育学)	助手
高橋義孝	高齢高血圧症患者のうつ・モラール・保健行動の関連	修士(保健学)	助手

③ 大学院 文学研究科(5名)

氏名	専門領域(研究テーマ)	学位	職名
畠山篤	民俗学・日本古代文学	博士(民俗学)	文学研究科長 教授
藁科勝之	日本語学	修士(文学)	教授
井上諭一	日本近現代文学	修士(文学)	教授
顧偉良	日本近現代文学	修士(文学)	教授
入江英弥	民俗学、伝承文学	修士(文学)	准教授

④ 大学院 社会福祉学研究科(7名)

氏名	専門領域(研究テーマ)	学位	職名
石田和男	哲学(疑似形象論)	修士 (社会福祉学)	社会福祉学研究科長 教授
吉岡利忠	基礎医学、スポーツ医学	博士(医学)	学長 教授
楊尚眞	実践神学、宗教神学	博士 (キリスト教教育学)	教授
松本郁代	社会福祉史	修士(社会学)	教授
葛西久志	精神保健福祉分野	修士 (社会福祉学)	教授

藤岡真之	豊かさと社会に関する問題	博士(社会学)	准教授
齋藤昭	情報科学 (ソフトウェア技術)	学士(工学)	兼任講師

⑤ 弘前学院大学職員(26名)

氏名	職名
對馬 充	大学事務長・総務課長・留学生センター長
古山 哲司	学務課長
福士 秀文	学生課長
高松 彰	就職課長
小寺 正剛	入試広報センター長
野呂 昌文	入試広報センター次長
齋藤 昭	電子機器管理センター長
下山 桂子	事務職員
小田 光子	〃
大坊 幹子	〃
百瀬 恵子	〃
玉井 厚	〃
川村 香織	〃
下山 由香里	〃
中川 翔子	〃
中田 麻衣子	〃
柴田 拓也	図書館司書
水木 沙弥香	事務職員
佐々木 実香	〃
成田 一平	〃
菱谷 凌	〃
鳴海 誉	〃
古川 ありさ	〃
今 優希奈	〃
山口 徹	技能職員
須藤 啓介	〃

⑥ 聖愛高等学校教員

校長 1 名・教頭 1 名・教諭 40 名・常勤講師 1 名 計 43 名

氏 名	担当教科	職 名
山 上 猛 美	理 科	校 長
岩 渕 静 夫	国 語	教 頭
鎌 田 紳 爾	音 楽	教 諭
佐 藤 洋 治	英 語	〃
三 上 千 秋	英 語	〃
大 野 淳 子	国 語	〃
中 村 郷 子	国 語	〃
加 茂 宗 博	地 歴	〃
佐々木 尚 子	家 庭	〃
小 野 寺 仁	理 科	〃
大 野 雅 通	数 学	〃
鳴 海 晃	理 科	〃
塚 本 正 仁	体 育	〃
林 明 子	英 語	〃
太 田 淳	情 報	〃
竹 谷 雅 子	国 語	〃
石 垣 雅 子	聖 書	〃
太 田 文 子	家 庭	〃
竹 谷 直 行	体 育	〃
山 田 貴 幸	英 語	〃
三 浦 弘 嗣	公 民	〃
今 野 裕 一	地 歴	〃
菊 地 あ ず み	理 科	〃
竹 本 崇 志	体 育	〃
梅 原 純 一	英 語	〃
大 澤 (吹 田) 次 郎	英 語	〃
堰 野 端 史 仁	国 語	〃
西 谷 晃 博	地歴・公民	〃
成 田 菜 々 子	公 民	〃
澁 谷 信 彰	理 科	〃
櫻 田 真 也	数 学	〃
野 呂 里 沙	保健体育	〃
平 山 愛	数 学	〃
佐 川 智 孝	理 科	〃

後藤由紀	国語	教諭
下田(澁谷)葉月	音楽	〃
長内風太	数学	〃
棟方貴之	国語	〃
青山文平	理科	〃
工藤聖司	数学	〃
ローラ・エリザベス・パーカー	英語	〃
八木祥子		養護教諭
川浪泰樹	数学	常勤講師

⑦ 聖愛中学校教員

校長(兼務)1名・教頭1名・教諭7名・常勤講師1名・実習助手1名 計11名

氏名	担当教科	職名
山上猛美	理科	校長(兼務)
松野徹也	数学	教頭
三浦教幸	数学	教諭
福士りか	国語	〃
角田妙子	英語	〃
阿保秀俊	体育	〃
鳴海光雄	社会	〃
満仲弘	聖書	〃
村上雄大	英語	〃
長谷川文香	国語	常勤講師
鶴宮陽子	理科	実習助手

⑧ 聖愛中学高等学校職員(9名)

氏名	職名
葛西正至	事務長
坂本光子	事務長補佐
三浦順子	事務職員
原田一範	〃
石郷岡一平	〃
今宣孝	〃
三上可奈	〃
堀内寛美	技能職員
和島蛭太	〃

II 事業計画策定にあたっての基本方針

1 建学の精神堅持

- ①「畏神愛人」の畏神は、旧約聖書の箴言第1章7・8節「主を畏れることは知恵の初め。無知なものは知恵をも論しをも侮る。」が出典である。ラッセル校長が1915年(大正4)学則改正の際、学則の終わりに掲げた生徒心得の初めに「畏神愛人」の文字が初めて現れる。また校門のそばに掲示板を設け、その最初に掲げたのがこの言葉であった。その後、「畏神愛人」は本学の建学の精神とされた。神すなわち聖なるもの、永遠なるものを尊び敬い、愛を持って他者に仕える人間になることを目指すという意味である。
- ②創立以来131年にわたる、キリスト教に基づく教育機関としての歴史と伝統を守り、その「使命」を継続的に果たす必要がある。
- ③学校のキリスト教関係行事に積極的に参加し、キリスト教の理解に努める。

2 革新と創造の精神

- ①時代の変化を的確に把握し、それに柔軟に対応し、組織・習慣・方法などを変えて新しくすることにより、その時代にふさわしい体制を創造し続ける姿勢を大切にす。
- ②大学院・大学経営目標
 - 教育研究の「質の保証」と「質の向上」
 - 学生に明確な付加価値をつける
 - 時代の変化に対応した大学改革を推進する
 - 就職対策の研究と強化
 - 大学認証評価への対応、整備
- ③中学高等学校経営目標
 - 生徒が望む進路目標の達成
 - ・大学進学体制の強化
 - ・就職内定率90%以上を目指す
 - 部活動振興による学校生活の活性化
 - 中高一貫教育の推進

3 本物の教育提供

学生・生徒に本物の教育を施す。本物の教育とは、それぞれの専門において「選り抜かれた世界」を提供し、学生・生徒に対して深い本質でせまることにより、若い魂を揺り動かすことができる。このことにより学生・生徒に知恵と力と勇気を与え、夢と希望の達成へ歩み出す機会を与えることができる。

4 教育環境の整備

①施設設備の維持・改善

平成28年4月の低気圧通過に伴う強風による被害箇所の改修工事を行い完了した。

【本部】弘前学院外人宣教師館避雷針破損

【大学】図書館外壁一部破損

【中学高校】野球部練習場パイプハウス一部破損

②教職員待遇の維持

③教育方法の研究改善

④奨学金制度の充実

5 学生・生徒定員確保は弘前学院の生命線である。

①積極的な学生・生徒募集活動の展開

②入学試験制度の不断の研究改善

Ⅲ 当該年度の主たる事業

1 弘前学院財政改善計画の継続

「弘前学院創立 130 周年記念 4 ヶ年計画」の実施

平成 19 年度～平成 24 年度にわたる、弘前学院財政改善第 1 次 3 ヶ年計画、第 1 次追加計画、第 2 次追加計画、第 2 次 3 ヶ年計画の経過と結果を継承し、人件費の縮小と経費の節減に最大限に努めた。

①事業活動収支差額比率 2%以上の黒字を確保しつつ、経費削減を実行した。

②2016(平成 28)年度の人件費削減は、3%回復し 7%とした。

2 弘前学院創立 130 周年記念事業の実施

(1) 過年度完了事業

環境整備事業として、弘前学院校友会の援助を受け大学、中学高等学校校地の樹木環境整備を平成 25、26 年度で完了している。

(2) 平成 28 年度事業として、弘前学院創立 130 周年記念式典・祝賀会を実施した。

①弘前学院創立 130 周年記念式典

日 時：平成 28 年 10 月 10 日(月・祝日) 午前 10 時より

会 場：弘前市民会館

②弘前学院創立 130 周年記念祝賀会

日 時：平成 28 年 10 月 10 日(月・祝日) 午後 1 時より

会 場：ホテルニューキャッスル

(3) 大学の学納金(授業料)を改定した。

(4) 「弘前学院大学 夢サポート 20 奨学金」略称「夢サポ 20」を新設した。

(5) 大学、中学高等学校在學生に係る奨学事業の充実を図り、もって弘前学院の教育振興を図ることを目的とする、「弘前学院創立 130 周年記念奨学事業会」が平成 28 年 4 月 1 日に設立された。

Ⅳ 文部科学省学校法人運営調査委員会の指導への対応

平成 28 年度の「経営改善状況報告書」を 7 月 1 日に提出した結果、11 月 16 日付け通知にて、改善状況が十分と言えないので引き続き改善に努めるよう指導・助言

事項が示された。平成 29 年 7 月 7 日までにその実施内容の報告が求められている。
指導と助言事項は次の通りである。

【指導・助言事項】

「学校法人の経営改善に向けた取組を着実に実施するなどにより経営基盤の安定確保に努めること。」

V 大学基準協会への対応と評価結果

平成 25 年 6 月 21 日に「改善報告書」を提出し、11 月 6 日にヒアリングを受けた結果、12 月 19 日付けにて「再評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。」との評価を受けた。

次回の認証評価を受けるにあたり、自己点検・自己評価委員会を定期的開催し、認証評価委員会を経て評価に係る資料を平成 29 年 1 月 11 日に事前提出した。

今後の認証評価スケジュールは下記の通りである。

平成 29 年 5 月～ 9 月 大学基準協会からの質問等への対応

9 月～10 月 大学基準協会による実地調査への対応

平成 30 年 3 月～ 4 月 評価に係る資料を本学ホームページへ掲載

VI 高大接続三位一体改革と弘前学院大学の中長期目標・実施計画

中央教育審議会は、2014 年 12 月 22 日「高大接続」に関する答申を提出した。答申では、高校から大学を通じて育成すべき力として「変化に対応して自ら課題を設定し、答えのない問題に解を見出し、他者と協調しつつ、実行、実現していくことのできる力」と設定した。

高校教育に対しては、多様な生徒の学習や進路に対応した、質の確保・向上を求め、大学教育に対しては、その質的転換を求め、高校教育までに身につけた知識・技術を発展させ、生涯学び続け、主体的に考える力を持った人材育成を期待した。この双方の改革の上で、「大学入学者選抜」をその接点として位置付けた。

高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の 3 つの課題を一体的に改革する、三位一体改革を提起した。答申を受けた下村文部科学大臣は「我が国の教育全体の大改革につながる」との認識を示した。

ところで、現在の弘前学院大学はかつて経験したことのない国を挙げての教育改革を言う大波と、受験人口を激減という非常事態に直面している。全国の大学の中には、荒れ狂う激流に翻弄されて、右往左往したまま対応に苦慮しているところも多いと聞いている。しかし本学院大学では、「弘前学院経営の理念と方針」のもとに作成した「弘前学院大学中長期目標・実施計画」を着実に実践していくことで、未曾有の大艱難襲来にもびくともしないという確信を持っている。

「弘前学院経営の理念と方針」の二の(二)では、大学経営目標として次の 4 点を挙げている。①教育研究の質の向上 ②学生に明確な付加価値をつける ③時代の変化に対応した大学改革を推進する ④就職対策の研究と強化 この 4 項目と、「弘前

学院経営の理念と方針」の5に掲げた「学生生徒の定員確保」は、「中長期目標・実施計画」の中でも重要度・緊急度において第一に挙げられるべき事項である。特に、「学生・生徒の定員確保」は弘前学院の生命線であり ①積極的な学生・生徒募集の展開 ②入学試験制度の不断の研究改善は急務である。

弘前学院大学の願うところである定員確保のためにも、上記4つの項目を速やかに実行し、全学の教職員が一致団結して本物の教育の提供に努めていかなければならない。

Ⅶ 財務の概要

1 学校会計と企業会計の違い及び学校会計の特徴

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。

企業会計は営利を目的とし、営業活動の成績を損益計算書で表し、その年度の収益と費用を正しく捉え収益力を高めることを目的としている。これに対し学校会計は営利を追求することは許されず、教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ永続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、文部科学省令による「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い、「計算書類」を作成しなければならない。「計算書類」とは資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び附属する内訳表、明細表のことを言う。これらの概要は次の通りである。

①資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容を明らかにし、更に支払資金のてん末も表すものである。

②事業活動収支計算書

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外、特別活動）に対応する事業活動収入及び支出の内容を明らかにし、かつ、各年度の収支の均衡を明らかにするものである。

一般企業会計の損益計算書にあたる。

③貸借対照表

当該年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態、つまり財政状態を表すものである。

2 当該年度の決算の概要

平成28年度の事業活動収支決算を総括した表は下記の通りである。

①教育活動収支：学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の収入計15億7千390万8千円、人件費、教育研究経費、管理経費の支出計15億518万3千円となったことにより、教育活動収支差額は、6千872万5千円となった。

②教育活動外収支：受取利息・配当金76万1千円、借入金等利息1千340万8

千円となったことにより、教育活動外収支差額はマイナス1千264万7千円となり、経常収支差額は5千607万8千円となった。

- ③特別収支：その他の特別収入408万6千円、資産処分差額・その他の特別支出の支出計53万6千円となったことにより、特別収支差額は355万円となった。
- 以上の収支の結果、基本金組入前当年度収支差額は5千962万8千円となり、基本金は組入額758万2千円、取崩額9千100万円を計上した。
- 平成28年度の事業活動収入合計は15億7千875万5千円、支出合計は15億1千912万7千円である。

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	金額	
		学生生徒等納付金	1,198,648	
		手数料	18,054	
		寄付金	9,559	
		経常費等補助金	319,364	
		付随事業収入	6,807	
		雑収入	21,476	
		教育活動収入計	1,573,908	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	金額	
		人件費	1,109,410	
		教育研究経費	304,037	
		管理経費	91,736	
		徴収不能額等	0	
		教育活動支出計	1,505,183	
教育活動収支差額			68,725	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	金額	
		受取利息・配当金	761	
		その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計			761
	事業活動支出の部	科目	金額	
		借入金等利息	13,408	
その他の教育活動外支出		0		
教育活動外支出計			13,408	
教育活動外収支差額			△12,647	
経常収支差額			56,078	

特別収支	事業活動収入の部	科目	金額
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	4,086
		特別収入計	4,086
特別収支	事業活動支出の部	科目	金額
		資産処分差額	536
		その他の特別支出	0
		特別支出計	536
特別収支差額			3,550
基本金組入前当年度収支差額			59,628
基本金組入額合計			△7,582
当年度収支差額			52,046
前年度繰越収支差額			△3,273,007
基本金取崩額			91,000
翌年度繰越収支差額			△3,129,961

(参考)

事業活動収入計	1,578,755
事業活動支出計	1,519,127

3 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部		
科 目	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	1,233,174	1,213,210
手数料収入	20,128	17,414
寄付金収入	18,019	11,516
補助金収入	322,864	313,525
資産運用収入	2,778	2,816
資産売却収入	210	0
事業収入	5,708	6,382
雑収入	130,859	77,077
借入金等収入	383,390	392,810
前受金収入	230,933	196,527
その他の収入	34,246	34,663
資金収入調整勘定	△ 225,249	△ 249,160
前年度繰越支払資金	325,187	369,122
収入の部合計	2,482,247	2,385,902

(単位：千円)

収入の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	1,180,647	1,198,648
手数料収入	19,084	18,054
寄付金収入	7,446	11,463
補助金収入	317,253	320,783
資産売却収入	0	0
付随事業・収益事業収入	7,202	6,807
受取利息・配当金収入	752	761
雑収入	53,125	65,397
借入金等収入	242,270	173,450
前受金収入	212,271	206,786
その他の収入	520,893	27,904
資金収入調整勘定	△ 209,406	△ 241,535
前年度繰越支払資金	300,725	334,613
収入の部合計	2,652,262	2,123,131

支出の部		
科 目	平成25年度	平成26年度
人件費支出	1,255,822	1,183,736
教育研究経費支出	236,685	232,135
管理経費支出	80,403	73,143
借入金等利息支出	19,094	16,928
借入金等返済支出	516,040	407,160
施設関係支出	0	69,502
設備関係支出	12,333	15,163
資産運用支出	9,853	9,855
その他の支出	115,690	150,779
資金支出調整勘定	△ 132,795	△ 73,224
次年度繰越支払資金	369,122	300,725
支出の部合計	2,482,247	2,385,902

支出の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
人件費支出	1,155,320	1,153,518
教育研究経費支出	213,075	225,770
管理経費支出	70,484	83,847
借入金等利息支出	15,825	13,408
借入金等返済支出	326,890	257,610
施設関係支出	0	966
設備関係支出	8,339	11,672
資産運用支出	9,858	9,859
その他の支出	574,294	71,048
資金支出調整勘定	△ 56,436	△ 72,184
翌年度繰越支払資金	334,613	367,617
支出の部合計	2,652,262	2,123,131

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	1,581,444	1,617,829
教育活動資金支出計	1,438,879	1,463,135
差引	142,565	154,694
調整勘定等	2,055	△ 5,562
教育活動資金収支差額	144,620	149,132
施設整備等活動による資金収支		
施設設備等活動資金収入計	3,313	3,324
施設整備等活動資金支出計	11,468	15,767
差引	△ 8,155	△ 12,443
調整勘定等	△ 816	△ 816
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,971	△ 13,259
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	135,649	135,873
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	260,824	189,795
その他の活動資金支出計	363,733	293,920
差引	△ 102,909	△ 104,125
調整勘定等	1,148	1,256
その他の活動資金収支差額	△ 101,761	△ 102,869
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	33,888	33,004
前年度繰越支払資金	300,725	334,613
翌年度繰越支払資金	334,613	367,617

(3) 事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位：千円)

消費収入の部		
科 目	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	1,233,174	1,213,210
手数料	20,128	17,414
寄付金	31,334	13,059
補助金	322,864	313,525
資産運用収入	2,778	2,816
事業収入	5,708	6,382
雑収入	12,381	10,341
帰属収入合計	1,628,367	1,576,747
基本金組入額合計	0	0
消費収入の部合計	1,628,367	1,576,747

消費支出の部		
科 目	平成25年度	平成26年度
人件費	1,136,703	1,118,143
教育研究経費	328,547	323,371
管理経費	92,471	86,426
借入金等利息	19,094	16,928
資産処分差額	572	281
徴収不能額	2,957	8,216
消費支出の部合計	1,580,344	1,553,365
当年度消費収入(支出)超過額	48,023	23,382
前年度繰越消費支出超過額	△ 3,384,403	△ 3,329,724
基本金取崩額	6,656	9,750
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,329,724	△ 3,296,592

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

科 目		平成27年度	平成28年度
教育活動収支	事業活動収入の部		
	学生生徒等納付金	1,180,647	1,198,648
	手数料	19,084	18,054
	寄付金	5,846	9,559
	経常費等補助金	315,840	319,364
	付随事業収入	7,202	6,807
	雑収入	14,054	21,476
	教育活動収入計	1,542,673	1,573,908
	事業活動支出の部		
	人件費	1,117,091	1,109,410
	教育研究経費	295,253	304,037
	管理経費	83,365	91,736
	徴収不能額等	159	0
	教育活動支出計	1,495,868	1,505,183
教育活動収支差額	46,805	68,725	
教育活動外収支	事業活動収入の部		
	受取利息・配当金	752	761
	その他の教育活動外収入	0	0
	教育活動外収入計	752	761
	事業活動支出の部		
	借入金等利息	15,825	13,408
	その他の教育活動外支出	0	0
	教育活動外支出計	15,825	13,408
	教育活動外収支差額	△ 15,073	△ 12,647
	経常収支差額	31,732	56,078
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	0	0
	その他の特別収入	4,183	4,086
	特別収入計	4,183	4,086
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	588	536
	その他の特別支出	0	0
	特別支出計	588	536
	特別収支差額	3,595	3,550
	基本金組入前当年度収支差額	35,327	59,628
基本金組入額合計	△ 11,742	△ 7,582	
当年度収支差額	23,585	52,046	
前年度繰越収支差額	△ 3,296,592	△ 3,273,007	
基本金取崩額	0	91,000	
翌年度繰越収支差額	△ 3,273,007	△ 3,129,961	

(参考)

事業活動収入計	1,547,608	1,578,755
事業活動支出計	1,512,281	1,519,127

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科 目	平成25年度	平成26年度
固定資産	2,802,745	2,789,880
有形固定資産	2,681,618	2,663,084
土地	477,703	477,703
建物	1,591,537	1,595,118
その他の有形固定資産	612,378	590,263
その他の固定資産	121,127	126,796
流動資産	402,010	325,695
現金預金	369,122	300,725
その他の流動資産	32,888	24,970
資産の部合計	3,204,755	3,115,575
負債の部		
科 目	平成25年度	平成26年度
固定負債	505,901	508,204
長期借入金	487,620	485,620
その他の固定負債	18,281	22,584
流動負債	540,844	425,980
短期借入金	166,000	154,000
その他の流動負債	374,844	271,980
負債の部合計	1,046,745	934,184
基本金の部		
科 目	平成25年度	平成26年度
第1号基本金	5,268,734	5,258,983
第3号基本金	11,000	11,000
第4号基本金	208,000	208,000
基本金の部合計	5,487,734	5,477,983
消費支出差額の部		
科 目	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,329,724	△ 3,296,592
消費収支差額の部合計	△ 3,329,724	△ 3,296,592
科 目	平成25年度	平成26年度
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	3,204,755	3,115,575

(単位：千円)

資産の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
固定資産	2,712,545	2,648,488
有形固定資産	2,577,005	2,503,772
土地	477,703	477,703
建物	1,531,078	1,466,822
その他の有形固定資産	568,224	559,247
特定資産	81,800	88,055
その他の固定資産	53,740	56,661
流動資産	358,789	406,863
現金預金	334,613	367,617
その他の流動資産	24,176	39,246
資産の部合計	3,071,334	3,055,351
負債の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
固定負債	432,910	374,326
長期借入金	411,620	353,620
その他の固定負債	21,290	20,706
流動負債	421,705	404,678
短期借入金	144,000	118,000
その他の流動負債	277,705	286,678
負債の部合計	854,615	779,004
純資産の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
基本金	5,489,726	5,406,308
第1号基本金	5,270,726	5,278,308
第3号基本金	11,000	11,000
第4号基本金	208,000	117,000
繰越収支差額	△ 3,273,007	△ 3,129,961
翌年度繰越収支差額	△ 3,273,007	△ 3,129,961
純資産の部合計	2,216,719	2,276,347
負債及び純資産の部合計	3,071,334	3,055,351

4 主要財務比率の推移と経営分析指標

(消費収支計算書関係比率)

(単位：%)

比率名	算式	平成25年度	平成26年度
①人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	69.8%	70.9%
②教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	20.2%	20.5%
③管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.7%	5.5%
④帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	2.9%	1.5%
⑤消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	97.1%	98.5%
⑥学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.7%	76.9%
⑦補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	19.8%	19.9%

(事業活動収支計算書関係比率)

(単位：%)

比率名	算式	平成27年度	平成28年度
①人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	72.4%	70.4%
②教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	19.1%	19.3%
③管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	5.4%	5.8%
④事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	2.3%	3.7%
⑤基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	98.5%	96.2%
⑥学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	76.5%	76.1%
⑦補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.5%	20.3%
⑧経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※}}$	2.1%	3.5%

(貸借対照表関係比率)

⑨流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	74.3%	76.5%
⑩積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	18.0%	15.5%

(貸借対照表関係比率)

⑨流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	85.1%	100.5%
⑩積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	16.5%	17.6%

(活動区分資金収支計算書関係比率)

⑪教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.1%	9.2%
---------------	--	------	------

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

①人件費比率

人件費の経常収入に占める割合を示す比率。

人件費は学校における最大の支出要素であるため、この比率が特に高くなると、経常収支の悪化の要因ともなる。

②教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に占める割合。

教育研究経費には、光熱水費、消耗品費、旅費交通費等の各種の支出が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであり、収支の均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

③管理経費比率

管理経費の経常収入に占める割合。

管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。比率としては低い方が望ましい。

④事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に

余裕があるものとみなすことができる。

⑤基本金組入後収支比率

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率。

この比率が100%を超えると支出超過(赤字)となり、100%未満であると収入超過(黒字)となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。

⑥学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。

学生生徒等納付金は、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占める重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが望ましい。

⑦補助金比率

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。

補助金は納付金に次ぐ第二の収入源であるが、この比率が高いということは、自主財源が相対的に小さいことを示しており、国や地方公共団体の政策の動向によって、影響を大きく受け易く経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。

⑧経常収支差額比率

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合。

この比率がプラスとなる場合、経常的な活動から経営原資を生み出しており、経営に余裕をもたらしていると評価できる。

⑨流動比率

流動負債に対する流動資産の割合。

1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払い能力を判断する。

⑩積立率

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す割合。一般的には比率が高い方が望ましいが、学校法人の状況に応じた試算を併用することも重要である。

⑪教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合。

学校法人における本業である教育活動でキャッシュフローが生み出しているかを測り、比率はプラスであることが望ましい。